

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	9,601,636	10,838,991	56,044,130
経常利益又は経常損失( ) (千円)	943,644	484,613	1,821,234
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	791,005	250,500	835,957
四半期包括利益又は包括利益(千円)	786,461	252,697	871,211
純資産額(千円)	6,717,374	8,457,711	8,311,817
総資産額(千円)	41,523,759	43,135,427	41,611,858
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	29.66	9.39	31.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.4	18.9	19.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第48期及び第49期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により一時的に落ち込んだ生産活動にも回復の動きがみられ、景況感は改善しつつあります。しかしながら、欧米における金融不安や急激な円高の進行は、今後のわが国経済に大きな影響を与えることが予想され、先行きが不透明な経済環境が続いています。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、販売力の強化により、早期完売及び販売経費の圧縮に注力してまいりました。また、少子化により市場全体の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、シニア関連事業への投資を積極的に進めてまいりました。平成23年11月に入居開始となるアルファリビング広島中広（広島市中区）では、都市部での需要の高さを背景に、入居の予約状況が好調に推移いたしました。また、マンションへの高圧一括受電による割安な電力提供サービスと住宅設備のリースサービスを行うあなびきパワー＆リース株式会社では、自社分譲マンションにおいて順次サービスの導入を開始しております。

人材サービス関連事業におきましては、人材派遣事業に大きく依存した収益構造をバランスのとれたものへと変えていくため、営業組織を刷新し、アウトソーシング事業や人材紹介事業の強化を図りました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は10,838百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益596百万円（前年同期は営業損失799百万円）、経常利益484百万円（前年同期は経常損失943百万円）、四半期純利益250百万円（前年同期は四半期純損失791百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、景気の持ち直しにより一次取得者層の購買意欲が高まったことで、新築分譲マンションの販売が好調に推移いたしました。当第1四半期連結累計期間における新築分譲マンションにつきましては、契約戸数は621戸（前年同期比2.2%減）、売上戸数は330戸（同25.5%増）となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は8,021百万円（同20.9%増）、営業利益は581百万円（前年同期は営業損失876百万円）となりました。

#### 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、依然として厳しい経営環境が続いておりますが、営業強化に注力したアウトソーシング事業及び人材紹介事業がともに増収となったものの、派遣売上の減収を補うには至りませんでした。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は1,378百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は4百万円（同80.7%減）となりました。

#### 施設運営事業

施設運営事業におきましては、売上高は1,039百万円（同7.4%減）、営業利益は18百万円（同59.4%減）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、売上高は398百万円（同1.4%増）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,839,000	28,839,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数 1,000株
計	28,839,000	28,839,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	28,839,000	-	755,794	-	747,590

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,169,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,662,000	26,662	同上
単元未満株式	普通株式 8,000	-	同上
発行済株式総数	28,839,000	-	-
総株主の議決権	-	26,662	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7-12	2,169,000	-	2,169,000	7.52
計	-	2,169,000	-	2,169,000	7.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,920,172	11,872,732
受取手形及び売掛金	898,873	761,780
販売用不動産	4,260,936	2,682,275
仕掛販売用不動産	14,745,207	16,014,897
その他のたな卸資産	89,198	145,419
繰延税金資産	532,612	522,767
その他	876,324	779,167
貸倒引当金	15,592	15,249
流動資産合計	31,307,732	32,763,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,356,465	4,301,587
機械装置及び運搬具(純額)	24,648	36,236
土地	3,903,599	3,905,484
建設仮勘定	1,600	53,594
その他(純額)	450,302	445,777
有形固定資産合計	8,736,617	8,742,680
無形固定資産		
のれん	54,000	48,000
その他	96,121	93,544
無形固定資産合計	150,121	141,544
投資その他の資産		
投資有価証券	143,794	135,302
繰延税金資産	425,510	423,229
その他	865,092	942,201
貸倒引当金	17,010	13,322
投資その他の資産合計	1,417,387	1,487,410
固定資産合計	10,304,125	10,371,636
資産合計	41,611,858	43,135,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,161,469	2,471,528
短期借入金	3,627,000	7,968,800
1年内償還予定の社債	113,400	113,400
1年内返済予定の長期借入金	4,588,043	6,047,853
未払法人税等	973,921	201,090
賞与引当金	381,345	177,506
前受金	3,210,026	3,693,463
その他	2,058,429	1,262,713
流動負債合計	20,113,634	21,936,355
固定負債		
社債	429,900	389,900
長期借入金	11,770,351	11,334,275
退職給付引当金	580,897	600,979
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
その他	332,212	343,162
固定負債合計	13,186,405	12,741,361
負債合計	33,300,040	34,677,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	6,864,826	7,008,648
自己株式	443,935	444,060
株主資本合計	7,997,968	8,141,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,709	6,155
その他の包括利益累計額合計	7,709	6,155
少数株主持分	321,558	322,201
純資産合計	8,311,817	8,457,711
負債純資産合計	41,611,858	43,135,427



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,601,636	10,838,991
売上原価	8,021,704	8,017,159
売上総利益	1,579,931	2,821,831
販売費及び一般管理費	2,379,170	2,225,334
営業利益又は営業損失( )	799,238	596,497
営業外収益		
受取利息	2,310	1,691
受取配当金	2,034	202
還付加算金	39	237
貸倒引当金戻入額	-	4,031
債務保証損失引当金戻入額	-	1,780
償却債権取立益	-	3,792
その他	11,747	4,271
営業外収益合計	16,132	16,008
営業外費用		
支払利息	145,203	121,817
その他	15,334	6,075
営業外費用合計	160,537	127,892
経常利益又は経常損失( )	943,644	484,613
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,250	-
債務保証損失引当金戻入額	973	-
償却債権取立益	4,322	-
その他	727	-
特別利益合計	7,272	-
特別損失		
固定資産売却損	137,678	-
固定資産除却損	111	12,506
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,059	-
P C B 処理費用	57,700	-
その他	702	-
特別損失合計	213,251	12,506
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,149,622	472,106
法人税、住民税及び事業税	54,042	209,890
法人税等調整額	417,052	11,073
法人税等合計	363,010	220,963
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	786,612	251,143
少数株主利益	4,393	642
四半期純利益又は四半期純損失( )	791,005	250,500

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	786,612	251,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	1,554
その他の包括利益合計	151	1,554
四半期包括利益	786,461	252,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790,854	252,054
少数株主に係る四半期包括利益	4,393	642

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
減価償却費	120,575千円	119,863千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	53,339	2	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	106,678	4	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サービ ス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	6,633,552	1,451,430	1,123,520	393,133	9,601,636	-	9,601,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,441	5,258	2,890	67,056	107,647	(107,647)	-
計	6,665,994	1,456,689	1,126,411	460,189	9,709,284	(107,647)	9,601,636
セグメント利益又は損失( )	876,676	24,930	46,036	3,200	802,508	3,270	799,238

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サービ ス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	8,021,700	1,378,861	1,039,928	398,501	10,838,991	-	10,838,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,479	4,775	2,821	62,871	114,947	114,947	-
計	8,066,180	1,383,636	1,042,749	461,372	10,953,939	114,947	10,838,991
セグメント利益又は損失( )	581,026	4,820	18,700	8,109	596,437	59	596,497

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	29円66銭	9円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	791,005	250,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	791,005	250,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,669	26,669

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

穴吹興産株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野俊成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBR Lデータ自体は含まれておりません。